

日本共産党市議団の一般質問

旧忠生6小跡地が給食センター機能 活用した健康増進関連拠点に



佐々木とも子市議

佐々木とも子市議は、コロナの影響から市民のくらしと事業者を守る支援策を求め質問。市長は、「影響を受けた事業者への支援を検討している」と答弁。少人数学級を推進し、統廃合ありきの計画中止を求めた質問には、「少子化によって、2040年度の児童生徒数が30%減少する見込みは変わらない（統廃合は必要）」と学校教育部長が強弁。旧忠生6小跡地については、「スポーツの場と中学校給食センター機能を活用した健康増進関連拠点として検討している」と政策経営部長が答えました。

タブレット導入に伴い、 オンライン通信費も就学援助に



田中美穂市議

田中美穂市議は、小中学校で1人1台タブレット導入、持ち帰りの学習が想定される状況のもと、家庭のネット環境整備が新たな負担となることを指摘。オンライン学習通信費を就学援助の対象とすることを求め、学校教育部長は、近隣自治体の動向を注視すると答弁。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で困窮する市民が増える中、厚労省の「生活保護は権利」の呼びかけなどを紹介し、生活保護の誤解をとくような広報の工夫を求めました。地域福祉部長は、周知等については他市の状況も参考に研究していくと答弁しました。

新型コロナ感染予防の拡充を



細野りゅう子市議

細野りゅう子市議は、感染拡大が続く新型コロナの重症化リスクの高い高齢者施設などへのPCR検査の拡充を求めました。いきいき生活部長が「検討する」と答弁。また、コロナワクチンについて、接種時期や方法について混乱のないようにていねいな情報提供を行うよう求めました。介護保険制度の改定にあたり、介護従事者の確保と介護保険料の減免の拡充を求めましたが、「減免の拡充は行わない」と答弁。また、通院だけに限られていた障がい者のタクシー助成制度の拡充を求めましたが、地域福祉部長が「21年度の障害者計画の見直しで検討する」と答弁しました。

「核兵器禁止条約は、意義深い 取り組みだ」と答弁



殿村健一市議

殿村健一市議は、まちづくりにおける市立図書館の役割、重要性を公立図書館の歴史に触れて認識をただしました。部長は、「認識は一緒だが、“アクションプラン”を進める」と図書館再編（削減）の考えを示しました。設立34年目の国際版画美術館の基本構想に反し、版画工房・アトリエと喫茶「けやき」を美術館からなくし、美術館と自然を壊す「計画」の撤回を求めましたが、「計画は進める」と答弁。核兵器禁止条約についての質問に、部長は、核兵器全面禁止の史上初めての国際条約であり、核廃絶を前進させる意義深い取り組みだと認識していると答弁しました。殿村市議は町田市長として、政府に対して署名、批准を求めよと主張しました。

市立図書館への指定管理導入に反対

市立図書館全館に指定管理者制度を導入できるように条例を改定する「図書館条例」が出され、日本共産党のみ反対の賛成多数で可決されました。2022年度から鶴川駅前図書館に指定管理者導入が予定されています。図書館への指定管理者制度導入については、公立図書館の公共性、無料の原則や社会教育の基幹的な施設という特質から、民間企業が担うことはそぐわないと考えます。全国的には、指定管理者制度から直営に戻すという自治体の事例も増加する中、指定管理者制度導入の決定過程については、十分な議論や市民への説明も全く足りていないことを共産党市議団は繰り返し追求してきました。町田市は、鶴川駅前図書館でたった2年間の効果の検証後に、他の地域館にも指定管理を導入する計画です。引き続き、各地域図書館を市が直営で運営することを求めています。同時に、図書館を8館から6館に減らす計画もストップさせ、公立図書館を守るためにがんばります。



鶴川駅前図書館が入っているポブリホール

国保税も介護保険料もW値上げ

コロナ禍の市民負担増 許せない!

コロナ禍のもと被保険者の所得が減少しているにもかかわらず、町田市は新年度の国民健康保険税を4.2%（一人あたり3,641円）、介護保険料は月額基準額を300円（年3,600円）値上げする条例改正を提案。共産党以外の賛成で可決しました。市民からは、「国民健康保険税の値上げを行わないことを求める請願」と「第8期介護保険料の値上げを行わないことを求める請願」が出され、健康福祉常任委員会で意見陳述も行われましたが、共産党のみの賛成少数で不採択となりました。



無料法律相談

5月26日(水)

6月9日(水)・23日(水)

要予約 ☎042-723-6312まで

※場所が変更になる場合がありますので、必ずご予約ください。

どうぞ
お気軽に

毎月
第2、第4水曜日
午後2時～5時
町田市役所3階
共産党会派室

生活相談はいつでもお受けします
724-4030 日本共産党会派室

『ゆくのき学園を残して』教育委員会へ請願出される

4月14日の教育委員会に「ゆくのき学園の総括の審議のやり直しを求める請願」、5月8日には「町田市立小中一貫ゆくのき学園の存続に関する請願」が出されました。請願者から、小中一貫校や少人数教育のかけがえのない教育環境、地域からのあたたかい支援、「なくてはならない学校だ」という保護者・

子どもの切実な声や、ゆくのき学園の存続を求める署名を2週間で3469筆も集めたことなどが紹介されました。請願は不採択でした。日本共産党市議団は、ゆくのき学園を含む大規模な学校統廃合はやめ、少人数学級を充実させるべきだと考えます。

